

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月11日

上場取引所 大

上場会社名 サンヨー建設株式会社

コード番号 1841 URL <http://www.sanyu-co.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 邦明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鹿澤 裕聖

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 03-3727-5752

平成22年12月16日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	2,077	△25.8	74	0.5	75	8.8	44	4.9
22年3月期第2四半期	2,801	△2.3	74	△29.5	69	△27.1	42	3.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	12.72	—
22年3月期第2四半期	12.13	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	11,436	8,402	73.5	2,384.34
22年3月期	11,660	8,430	72.3	2,392.26

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 8,402百万円 22年3月期 8,430百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
23年3月期	—	10.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	8.6	400	86.4	400	90.3	500	148.3	141.88

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.**「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	4,000,000株	22年3月期	4,000,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	475,847株	22年3月期	475,847株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	3,524,153株	22年3月期2Q	3,524,173株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第2四半期累計期間)	6
(第2四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、アジアを中心とした海外経済の回復や経済対策効果などを背景に企業収益の改善、個人消費の持ち直しなど景気は回復基調であるものの、欧米先進国の景気後退懸念からの急速な円高や改善されない雇用情勢など先行きに不透明感が増しております。

建設業界におきましては、民間設備投資、特に住宅着工やマンション建築において改善傾向が見られたものの回復基調とは至らず低調な公共投資も含めて引き続き厳しい受注環境となりました。

このような状況のもと、当社は、「建築事業における受注の増大と収益力の強化」「不動産事業における企画商品の開発」「金属製品事業における利益確保」を目標に掲げ対処してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間における売上高は2,077百万円（前年同期比25.8%減）、営業利益74百万円（前年同期比0.5%増）、経常利益75百万円（前年同期比8.8%増）、四半期純利益44百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建築事業)

当第2四半期累計期間の受注高は、1,592百万円（前年同期比67.9%増）となり、完成工事高1,307百万円（前年同期比14.9%減）、同総利益9百万円（前年同期6百万円損失）となりました。

(不動産事業)

当第2四半期累計期間は、賃貸事業が堅調に推移いたしました。販売用不動産の売上が減少したことにより売上高627百万円（前年同期比45.8%減）、同総利益183百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

(金属製品事業)

当第2四半期累計期間は、売上が好調に推移したことにより売上高139百万円（前年同期比41.4%増）、同総損失0百万円（前年同期比97.1%損失減）となりました。

(その他事業)

その他事業は保険代理店業であります。売上高2百万円（前年同期比60.2%減）、同総損失2百万円（前年同期0百万円利益）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産の残高は、現金預金、販売用不動産等の減少により前事業年度末に比べ224百万円減少し11,436百万円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債の残高は、未成工事受入金、社債等の減少により前事業年度末に比べ196百万円減少し3,033百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は、その他有価証券差額金等の減少により前事業年度末にくらべ27百万円減少し8,402百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、18百万円の支出（前年同期544百万円の収入）となりました。これは主にたな卸資産の増加136百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、222百万円の支出（前年同期15百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出226百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、153百万円の支出（前年同期513百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出100百万円によるものであります。

これにより、「現金及び現金同等物の第2四半期会計期間末残高」は前事業年度末より395百万円減少し、1,732百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、現時点では平成22年9月10日に発表いたしました業績予想どおりです。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,732,504	2,127,562
受取手形・完成工事未収入金等	298,429	250,836
不動産事業未収入金	2,716	19,556
未成工事支出金	185,341	125,701
販売用不動産	160,768	310,600
不動産事業支出金	1,444,921	1,310,192
商品及び製品	18,096	17,651
原材料及び貯蔵品	11,702	9,559
仕掛品	3,194	3,519
その他	107,040	124,215
貸倒引当金	△1,230	△1,150
流動資産合計	3,963,485	4,298,245
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,493,503	2,499,990
構築物(純額)	42,699	44,260
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	62,861	56,921
土地	4,340,102	4,190,420
有形固定資産合計	6,939,167	6,791,592
無形固定資産	34,302	35,729
投資その他の資産		
その他	499,658	535,128
貸倒引当金	△580	△610
投資その他の資産合計	499,078	534,518
固定資産合計	7,472,548	7,361,840
資産合計	11,436,033	11,660,086

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	383,524	344,564
短期借入金	1,045,000	1,045,000
未成工事受入金	167,129	262,026
引当金	3,947	4,411
その他	351,725	465,577
流動負債合計	1,951,326	2,121,579
固定負債		
退職給付引当金	155,631	158,704
役員退職慰労引当金	97,116	113,266
その他	829,167	835,844
固定負債合計	1,081,915	1,107,815
負債合計	3,033,242	3,229,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金	310,093	310,093
利益剰余金	8,182,471	8,190,495
自己株式	△396,976	△396,976
株主資本合計	8,405,588	8,413,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,797	17,077
評価・換算差額等合計	△2,797	17,077
純資産合計	8,402,791	8,430,690
負債純資産合計	11,436,033	11,660,086

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	1,537,516	1,307,797
不動産事業売上高	1,158,089	627,765
兼業事業売上高	105,457	142,380
売上高合計	2,801,064	2,077,943
売上原価		
完成工事原価	1,544,076	1,297,934
不動産事業売上原価	952,151	444,584
兼業事業売上原価	118,109	144,862
売上原価合計	2,614,336	1,887,380
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	△6,559	9,863
不動産事業総利益	205,938	183,180
兼業事業総損失(△)	△12,651	△2,481
売上総利益合計	186,727	190,563
販売費及び一般管理費	112,702	116,198
営業利益	74,025	74,364
営業外収益		
受取利息	3,763	3,802
受取配当金	3,011	3,047
その他	2,065	4,034
営業外収益合計	8,840	10,884
営業外費用		
支払利息	9,926	8,464
社債利息	2,999	1,425
その他	669	—
営業外費用合計	13,595	9,889
経常利益	69,269	75,359
特別利益		
前期損益修正益	5,057	910
特別利益合計	5,057	910
税引前四半期純利益	74,327	76,269
法人税、住民税及び事業税	27,000	21,000
法人税等調整額	4,573	10,431
法人税等合計	31,573	31,431
四半期純利益	42,754	44,838

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	652,393	656,460
不動産事業売上高	542,691	338,050
兼業事業売上高	59,690	62,291
売上高合計	1,254,774	1,056,803
売上原価		
完成工事原価	681,118	639,779
不動産事業売上原価	427,663	254,171
兼業事業売上原価	65,622	66,128
売上原価合計	1,174,404	960,079
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	△28,724	16,681
不動産事業総利益	115,027	83,878
兼業事業総損失(△)	△5,932	△3,837
売上総利益合計	80,370	96,723
販売費及び一般管理費	54,662	60,581
営業利益	25,707	36,142
営業外収益		
受取利息	2,106	2,036
受取配当金	431	523
その他	1,128	2,607
営業外収益合計	3,666	5,168
営業外費用		
支払利息	4,065	2,476
社債利息	1,722	786
その他	669	—
営業外費用合計	6,457	3,263
経常利益	22,916	38,047
特別利益		
前期損益修正益	5,057	910
特別利益合計	5,057	910
税引前四半期純利益	27,974	38,958
法人税、住民税及び事業税	3,000	4,000
法人税等調整額	8,882	12,062
法人税等合計	11,882	16,062
四半期純利益	16,091	22,896

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	74,327	76,269
減価償却費	85,991	80,816
貸倒引当金の増減額(△は減少)	980	50
賞与引当金の増減額(△は減少)	72	△64
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△950	△3,072
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,800	△16,150
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△3,200	△400
受取利息及び受取配当金	△6,775	△6,850
支払利息	12,815	9,889
売上債権の増減額(△は増加)	269,384	△37,430
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△135,455	△59,640
販売用不動産の増減額(△は増加)	629,830	149,831
たな卸資産の増減額(△は増加)	△170,166	△136,990
仕入債務の増減額(△は減少)	△267,967	38,959
未成工事受入金の増減額(△は減少)	109,131	△94,896
未払消費税等の増減額(△は減少)	△27,838	△87,713
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,117	13,255
その他の流動負債の増減額(△は減少)	36,003	113,283
小計	599,265	39,147
利息及び配当金の受取額	6,775	6,850
利息の支払額	△13,328	△8,978
法人税等の支払額	△48,008	△55,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	544,703	△18,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,399	△226,679
投資有価証券の取得による支出	△2,997	△1,070
貸付けによる支出	△16,000	△2,000
貸付金の回収による収入	7,220	7,733
その他	△309	△854
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,485	△222,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△260,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△11	—
配当金の支払額	△53,117	△53,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△513,128	△153,896
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,089	△395,058
現金及び現金同等物の期首残高	1,197,585	2,127,562
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,213,675	1,732,504

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。